

4年生では約70%の正解率が得られていたが、1年生では約60%の正解率にとどまった。その中で、実際にピルの使用を希望している学生でも正解率は約70%であり、つまりこのことは言い換えると残り約30%はピルでエイズが防げないという基本的知識が欠落した状態でピルを使用する予定であることが明らかとなり、ピルに対する早急な情報提供の必要性が示唆された。

表18. ピル使用希望者

	%	希望者数	総数
全体	19.0	933	4902
男性	19.7	552	2796
女性	18.1	381	2106
ピルを知っている人	21.2	1642	7763
名前だけ認知	11.1	542	4887

表19. ピルはHIV予防になるか(正解率)

	1年生	4年生
男性	63.1	69.9
女性	58.0	68.5
ピルを知っている人	76.0	82.2
名前だけ知っている人	43.0	52.2
ピル使用希望者	68.2	74.5

5. 性知識・STD・HIVの情報源および教育

セックスに関する情報源をみると(表20)、情報源は男女で異なり、男性では、最も多かったのが雑誌・週刊誌、次が友人、3番目がアダルトビデオで主要な情報源のすべてが信頼性の低い不正確なものであることが示された。それに対し、女性では一番目が友人で、次が雑誌・週刊誌、3番目が中高の教師・養護教諭であり、また特徴的だったのが、男性とは異なり20%近い人がセックスの相手から情報を得ていたことである。次に、避妊・STD・HIVに関する教育の

表20. 性知識の情報源(%)

情報源	男子 n=7524	女子 n=5748
雑誌・週刊誌	67.8	55.0
友人	65.4	56.6
アダルトビデオ	52.2	10.5
テレビ	44.2	40.3
マンガ・コミック	42.2	31.9
中高の教師、養護教諭	40.8	53.8
セックスの相手	7.9	20.2
上記以外	29.4	31.9

経験について調べてみると(表21)、50-80%の学生が中学、高校でこれらの教育を受けていたが、一度も受けたことがないと答えた学生が、HIVに関して8.1%、避妊に関して14.0%で、STDに関しては22.4%も存在し、わが国の性教育の不備・遅れが示唆された。

表21. 性教育の経験(下記の教育を受けた人の割合)

	人数	中学	高校	大学	受けたことがない	覚えていない
避妊に関する教育	6780	27.4	43.2	1.7	14.0	13.6
STDに関する教育	9607	16.3	35	4.6	22.4	21.7
HIVに関する教育	7486	31.4	46.9	3.6	8.1	10.0

考察

調査の限界：調査参加校は、国立大学全体の約1/3で、また参加校での平均回収率は57.5%程度であり、今回の調査参加者は国立大学生の代表サンプルとは言えない。しかし、参加校が比較的地域の偏りなく全国的に分布していること、しかも回収率と主な性行動との間に関連が見られないことから、今回の調査結果により国立大学生の性行動をある程度把握できるものと考えられる。また、今回の調査では、回収数が約1万4000人にも及ぶため様々な角度からの詳細な解析が可能となった。

性モラル：性行動の背景となる性規範(未成年者のセックス、既婚者の不倫、恋人の不貞、売買春など)では、全ての項目で女性に比べ男性の方が規範意識が低く、また、男性では性の二重規範の傾向も観察され、大学生のような若者においても、性規範に対する男女間の差が認められた。

性行動：性経験率は1年生で約20%、4年生で約70%であり、つまり半数近い学生が大学時代に性生活を開始していることが示され、この時期における性感染症を含む性に関する適切な情報提供の重要性が明らかとなった。セックスパートナーに関しては、性経験者の70-90%が決まった相手を持ち、不定期の相手がいる人は10-20%であった。「不定期の相手との性関係」「金銭

を介した性関係」「セックスのパートナー数」「同時に複数の相手との性関係」いずれも、女性に比べ男性の方が高い割合を示し、男子学生の活発な性行動が示唆された。

STD 罹患状況：過去1年間のSTD罹患状況は、男子学生が0.8%、女子学生が1.6%で女子学生の方が罹患率が高かったが、罹患者の性行動を調べてみると、女性STD罹患者の56%が過去1年のセックスパートナーな決まった相手が一人だけであり、彼女たち全員が特に活発な性生活を送っているわけではない可能性が示唆された。したがって、今後のSTD予防教育に際し、特に若年女性に関しては、不特定多数との性行為のみをリスクと見なす現在のセーフターセックスの概念を根本から考え直す必要があると考えられる。

コンドームの使用状況：一番最近のセックス時に約70%の学生がコンドームを使用していたが、使用目的は避妊目的が9割を越え、不特定の相手の場合のコンドーム使用率は定期の相手の場合より約10%も低く、また、相手の数が多い人ほどコンドーム使用率が低いことが明らかとなり、現時点における大学生のSTD/HIV予防意識の希薄さが明らかとなった。こうした日本の状況を、筆者が最近共同研究を進めつつあるオーストラリアの状況と比較した。周知のようにオーストラリアは、国をあげてのHIVの予防対策が功を奏し、年々、HIV感染者数が減少している国である。同国では、全国の高校生を対象とした調査（“AIDS and Sexual Health”）が行われており、その報告書⁴⁾（1997年）によると、一番最近のセックス時のコンドーム使用率は男子学生71.1%、女子学生57.9%と、日本の大学生とほぼ同率であるが、女子学生のピル使用率は55.2%であった。つまり、この国ではコンドームはその多くがSTD/HIV予防のために使用されていることがわかる。また、シドニー市内の大学1年生の経年調査⁵⁾によると、“不特定の相手”の場合のコンドーム使用率は、“決まった相手”の場合よりも約20%高率であり、また、コンドーム使用率は相手のタイプ（regular, casual）にかかわらず、年々増加しつつあるなど、わが国とは対照的な結果となっていた。このように、国をあげてHIV/STD感染予防に取り組んできたオーストラリアにおいては、コンドームは、ピル解禁下においてもHIV/STD予防法として若者の間に着実に普及しつつあるのである。

結論：最後に、今回の調査結果から明らかになった若者のSTD/HIV予防意識の希薄さ、最近の若者における性感染症やHIVの増加や、1999年6月に行われたピル解禁などを考えれば、STD/HIV予防教育の重要性を再認識すべき時期に来ていることは明らかである。したがって今後は、STD/HIVの問題を国民的課題と位置づけ、21世紀に向けた戦略的取り組みが早急に展開されることを望みたい。

【参考文献・資料】

- 1) 厚生省エイズ動向委員会報告、平成11年10月31日現在
- 2) 熊本悦明、塚本泰司他：本邦における性感染症流行の実態調査（疾患、性、年齢別、10万人・年対罹患率）（1998年度報告）、日本性感染症学会誌、10(1)、40-60、1999
- 3) 『青少年の性行動』わが国の高校生・大学生に関する調査報告、(財)日本性教育協会調査・編、小学館（1975,1983,1988,1994年）
- 4) Lindsay, J. Smith, A. and Rosenthal, D. :Secondary students, HIV/AIDS and sexual health, monograph series No3, Faculty of Health Science, La Trobe University, 1997.
- 5) Rodden, P., Crawford, J., et al: Sexual practice and understanding of safe sex: assessing change among 18 to 19 year old Australian tertiary students, 1988 to 1994. Aust. NZ. J. Public Health, 20(6), 643-649, 1996.

論文発表

木原雅子、木原正博：経口避妊薬（ピル）についての知識・意識に関する全国調査、日本エイズ学会誌、第1巻、第1・2号、15-21、(1999)

学会発表

Masako Kihara, Masahiro Kihra: Knowledge of and attitudes toward low-dose contraceptive pill (LDCP) use in Japan. 5th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Kuala Lumpur, 1999

木原雅子、木原正博：経口避妊薬（ピル）についての知識・意識に関する全国調査、第13回日本エイズ学会総会、東京、1999

日本在住の CSW における HIV,STD 関連知識・行動 及び予防・支援対策の開発に関する研究

グループ長：池上千寿子（ふれいす東京）

班 員：要友紀子（SWASH）、木原雅子（CAPS）、木原正博（神奈川県立がんセンター）、
沢田司（SWASH）、不動明（SWASH）、松沢呉一（SWASH）、水島希（SWASH）
京都大学大学院理学研究科）、桃河モモコ（SWASH）、森あい（SWASH）

研究協力者：熊本悦明（札幌医科大学）、大里和久（大阪府万代診療所）

研究要旨 ①本研究は CSW 当事者が参加する研究グループ（SWASH）による研究の初年度であり、まず日本における性風俗産業の現状をできるかぎり正確に把握すること、及び CSW に対する質問紙を作成し HIV,STD 関連の知識・行動に関する調査を実施することを目的とした。②本研究は以下の4つに分かれる：第1に、文献調査によって「日本における性風俗産業の沿革」を理解し、第2に、文献及びフィールド調査によって「性風俗産業の構成と業務内容」の分類を試みると共に、予備調査の対象をしぼり（ヘルス）、第3に、質問紙調査を実施する関東と関西の2地区において文献調査、現地調査、電話取材による予備調査を実施し、対象産業の特性を把握し、質問紙調査の対象店をしぼる基準を定め、第4に、対象店で働く女性 CSW に対して質問紙調査を実施し、その結果を分析した。③質問紙調査の対象は、フェラチオを主なサービス業務とする非ホンバン産業の代表的職種であるヘルスで働いている女性である。④調査対象者達の HIV,STD 関連知識は同世代の一般女性についての同様の調査結果と比較するとほとんどの項目において高い知識度を示した。⑤しかし、HIV と STD の関係性、STD の経口感染、HIV の検査と治療等については知識が不十分であった。⑥職場におけるコンドームの使用率は低かった。これは、CSW 本人は「使用したい」と希望しているものの「店の方針」「客の希望」等による非使用が目立ち、店や客への対応の必要性が示唆された。⑦職場において実際に行われている STD の予防行動については「うがい」「洗浄」等が多く、STD とその予防については意識的ではあるが具体的かつ有効な予防方法と疾患についてのより正確な情報提供の必要性が示唆された。⑧初年度の調査の計画と実施にあたり、特に現地調査や質問紙作成とプリテストの実施において対象となる当事者あるいは当事者及び対象業種とすでに信頼関係のある班員の参加が重要な役割を果たした。⑨同時に性産業での電話調査や質問紙の配布と回収等においていくつかの問題点も明かとなり、今後の調査にむけてより有効な方法論の方向性が示唆された。⑩性風俗産業においては地区や職種による違いだけでなく同一職種でも実態は多様であり、調査結果の一般化は困難といわざるをえない。⑪しかしながら今回の調査でみられた所見から CSW に必要な情報の提供や、店や客への介入の必要性が示唆され、今後、手法を改善し対象を広げた調査を実施したい。本年度は実施できなかったが STD クリニックでの CSW 調査もあわせて実施し比較していきたい。⑫なお本調査では対象を女性 CSW にしぼったが、CSW には男性も TS/TG も外国籍の人も含まれる。彼らへの有効な調査方法の開発は今後の課題である。

Ⅰ わが国における性風俗産業の沿革

担当班員：松沢具一

目的：戦後日本における性風俗産業の流れを理解する。

方法：文献調査

結果と考察：

性風俗産業を調査、研究する上で、いくつかの困難がある。

売春防止法、風俗営業法、職業安定法などの対象にあって、業態としては合法でありながらサービス内容は違法ということが多々ある。また、管轄する警察の姿勢や地域の条例が大きな地域差を生み出す。ある業種が県によつて存在しなかったり、同じ業種名で呼ばれているが、個室内の設備、サービス内容が違っていることも多いため、単純な比較が難しい。

時代によつても性風俗産業は大きく変遷するため、過去のデータがあったとしても、どういった時代のどういった調査によるかを見定めない限り、数字の単純な比較をすることもできにくい。

こういった条件の違いを考慮に入れつつ、過去に発表されている性感染症に関するデータを抽出し、現行の調査と比較し、その意味を探る。

1) 公娼時代 1589年～1946年

江戸時代にも規制が強まった時代があり、明治以降は外圧と国内からの批判を受けて、いくらかの法改正はあったが、官許である遊廓の範囲内でのみ売春は認められる時代が続いた。江戸時代には岡場所と呼ばれた私娼窟が黙認されたり、大正期にも浅草などの私娼窟が黙認されたりもしていたが、いずれにせよ、一カ所にまとめて管理する「集娼」が一貫した日本の売春対策であった。

*1868年（慶応4年） 横浜に梅毒病院の仮施設が開設され、英国海軍・軍医ニュートンが横浜遊廓の遊女たちを週一回検査。これが検梅制度の始まり。それ以前には遊女の80パーセントが梅毒に感染していたが、明治元年には51パーセント、二年には36パーセントに減少。遊廓では検梅制度があったため、データがよく残っている。

2) 街娼時代 1945年～1948年頃

敗戦とともに進駐軍対象の慰安婦施設R A Aが国のバックアップによって設立。これと同時に、街娼が街に溢れ出す。しかし、性病蔓延によってR A Aは解体。1946（昭和21）年1月、GHQの通達によって公娼制度は廃止され、公娼制度を背景にした私娼取り締まりができなくなったため、近代になって初めて街娼が合法の時代となる。

*売春が社会問題となり、また、性の解放が時代の潮流にもなって、この時代には、性や売春をテーマにした調査が数多くなされていて、街娼のみを対象とした調査報告書も複数出されている。

3) 赤線時代 1946年～1958年

遊廓の貸し座敷業者を中心に、特殊喫茶店（後に「特殊飲食店」「カフェー」などいくつか名称が変わる）としての営業が許され、曖昧な形ながら売春を容認。一方で、1947年、勅令9号によって私娼窟を取り締まり、また、条例、軽犯罪法などによって街娼の取り締まり、1948（昭和23）年、性病予防法によって街娼排除を徹底し、街娼の時代は終焉。再び赤線という半公認の集娼のみの時代へ。また、赤線以外の売春地域である青線も隆盛。

*東京都立吉原病院の医院長・吹雪周による『売春

『婦の性生活』には街娼と赤線女給とを比較した詳細なデータが掲載されており、両者の感染実態がかなりまで把握できる。

4) 売防法時代 1958年～

1956(昭和31)年、売春防止法が制定され、1958(昭和33)年に全面実施。これによって赤線は消え、今に至る。

*これ以降、非合法の存在となった売春者を対象とした調査は行われておらず、売防法制定によって問題が解決したとされたためか、非ホンバン産業においても同様。

以下は売防法以降の大まかな流れ(法規制とは必ずしも関係のないものも含まれている)。

a) トルコ風呂時代 1958年～

トルコ風呂時代は戦前からあったが、性的サービスを提供するトルコ風呂は1950(昭和25)年頃から登場。売防法以降、赤線業者の一部はトルコ風呂に転業し、赤線はトルコ風呂という形態に変わった。

b) ピンクキャバレー・ピンクサロン時代 1960年代前半～

飲食業で性的サービスを提供する業態は、特に青線で見られたが、特に高度成長期には、トルコ風呂ではすくい切れない需要を満たすものとして、ピンクキャバレー、ピンクサロン、アルバイトサロンなどが全国津々浦々で営業。

c) 性解放時代 1970年前後～

経済的な余裕と、性の解放とがあいまって、トルコ風呂はその数を増大させ、キャバレー、サロンはサービスを激化し、ホンバンサロンも登場。また、ラブホテルが乱立し、団地妻売春が話題になるなど、「素人」が参入する性の産業が目立つようになる。

d) ノーバン喫茶時代 1979年～

1976年に初登場したと言われるノーバン喫茶

は、1979年(昭和54)から本格的ブームとなり、全国に及んだ。過当競争の中、トップレス喫茶などの差異化を図る。

e) 新風俗時代 1980年代前半～

ビニ本、続くアダルトビデオとあいまって、性の解放が一挙に加速。ノーバン喫茶は個室マッサージを伴うファッション喫茶へと発展し、やがて個室でのサービスを主体としたファッションヘルス(ファッションマッサージ)が登場。また、マンショントルコ、愛人バンクなども脚光を浴びた。

f) 新風営法施行 1984年

住宅地にも新風俗店がオープンして社会問題化。これに対して、こういった新風俗を規制すべく新風営法施行。しかし、東京などの大都市では、風営法の申請を出していない店を規制し切れず、多数派の新風俗店が「無許可」営業となって、この状態が現在も続いている。

g) テレクラ時代 1980年代後半～

新風営法の規制と「玄人」「素人」のボーダレスの時代となったことによって、テレクラが隆盛を極めた。1989年からはNTTがダイヤルQ2を開始して、いよいよ電話を使った性の現象が浸透。

h) 援助交際時代 1990年頃～

電話というツールの発達もひとつの契機となって、女子高生、女子中学生による援助交際がブームとなって、デートクラブ、ブルセラなどがマスコミを騒がせた。

i) デリバリー時代 1999～

新風営法が改正され、新たに無店舗型出張風俗が認められ、デリヘル(デリバリーヘルス)、デリクラ(デリバリーイメクラ)などが大量に申請され、これまで性風俗がなかった地域にまで浸透。

参考資料:

竹中勝男・住谷悦治編『街娼 実態とその手記』
(1949年・有恒社)

渡辺洋二著『街娼の社会学的研究』（1950年・鳳弘社）
吹雪周著『売春婦の性生活』（1953年・文芸出版社）
中村三郎著『日本売春取締考』（1954年・日本風俗
研究会）
中村三郎著『日本売春社会史』（1959年・青蛙房）

神崎清著『売春』（1974年・徳間書店）
いそのえいたろう『夜を演出する異才たち』（1984
年・恒友出版）
明田鉄男著『日本花街史』（1990年・雄山閣）
苅谷春郎著『江戸の性病』（1993年・三一書房）

II 性風俗産業の構成と業務内容の分類

担当班員：桃河モモコ、不動明

目的：性風俗産業全体の業務内容と業態を整理・概観し、特定の職種における調査の位置づけを明らかにする。

背景：日本の性風俗産業では、売春防止法の施行後、膣ペニス性交いわゆるホンバン行為をともなわない、非ホンバン行為を業務とする職種が発達してきた。その営業形態は多様であり、サービス内容も細分化しているため、実態がとらえられにくい。また、ホンバン行為を業務とする者は、たてまえ上は非合法的な存在であるため、これも実態がとらえられにくい。しかし、この両者の違いをまず確認し、それぞれにおける課題を明らかにする必要がある。また、性風俗産業接客従事者（CSW）が STD などの検査・治療を受ける際に、CSW の業務内容について理解ある医療従事者の増えることが、CSW の自発的な検査・治療の促進につながると思われる。

対象：
日本国内で働く女性 CSW の従事する産業。

方法：
文献調査及び複数の CSW 当事者による現地調査。

結果：
性風俗産業を、疫学の対象となる業務内容によって、非ホンバン産業とホンバン産業に分類した。（表 1）。

「職種名称」は改正風営適正化法及び警察白書に準じた。「職種通称」は地域により異なるものもある。

「営業所数」は所轄公安委員会に届出が提出された数である。

疫学の対象となる業務内容は、以下のようなものである（表 2）。

(A) (非ホンバン行為) ディープ・キス、全身舐め、フェラチオ、相互の手による性器刺激・射精、スマタ（太股等による男性器刺激・射精）、クニニリングス、口内・顔面への射精、肛門への手による刺激、リミング（肛門舐め）、肛門への男性器挿入・

射精、パイプレーターなどによる相互の性器（または肛門）刺激・射精

(B) (ホンバン行為) 膣ペニス性交・射精

(C) (SM 業務専門行為) 飲尿・スカトロ・出血を伴うプレイ・医療プレイ（カテーテル・浣腸等）

考察：

「営業所数」は届出が提出された数であるが、実際には無届出・無許可営業が多数存在する。その理由としては、税金対策、営業許可地域以外での営業などが考えられる。また、各々の営業所に所属する CSW は不定期に移動する。これらのため、各職種の営業所数や CSW 数の確定は困難であるが、今後、特定の地域／職種に対する調査を重ねることで、各々の職種に個別の課題と性風俗産業全体に共通する課題とを明らかにすることが可能であると予測される。

性風俗産業では男性や TS/TG(注 1)の CSW も従事している。また、外国人 CSW も少なくない。本研究では CSW と言うときにはこれらの者も含むとするが今回の調査では女性 CSW の働く業種にしば

った。女性以外の調査は今後の課題である。さらに、性風俗産業はCSWだけではなく、基本的にはCSWに経営者と客を加えた3者で成り立っているのであるから、経営者と客に対する調査・啓発も必要であろう。(注1：TS/トランスセクシュアル；性転換した人、またはしたいと思っている人。TG/トランスジェンダー；性別に違和感のある人)

参考文献：

- 「平成10年改正風営適正化法の解説」(風俗問題研究会・1998年)
- 「風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況」(警察庁生活安全局生活環境課広報資料・1999年)
- 「警察白書」(警視庁・1999年)

表-1 〈性風俗産業の構成〉

分類	名称	届出の出ている営業所数(平成10年度)	通称	業態		関連する法律
				疫学の対象となる業務内容	営業場所	
非ホンバン産業	店舗型ファッシュオンヘルス	863件	ヘルス、ファッシュオンマッサージ、イメーჯラフ、性感マッサージ、ソフトSMリバーヘルス、出張マッサージ	A	店舗内個室ベツド	改正風営適正化法
	派遣型ファッシュオンヘルス				ホテル、個人宅	
	キャバレー等	4557件	ピンクサロン、〇〇サロン、抜きキャバ		店舗内座席	
	個室付浴場	1268件	ソープランド	A+B	店舗内個室	
ホンバン産業	接待型料理店		旧遊郭、ちよんのみ			売春防止法
	街娯型		街娯、立ちんぼ		ホテル、個人宅	
	管理型		(料理店、バー、スナック、クラブ等で			
	派遣型		待機トル、デー			
非ホンバン産業	SMクラブ		個人売春			改正風営適正化法
			SMクラブ	A+C	店舗内個室、ホテル、個人宅	
セックス・エンタテイメント産業	ストリップ劇場	494件	ストリップ劇場(ダンス、個別サービス)	A+B+C	劇場内	
	アダルトビデオ		アダルトビデオ		スタジオ、ホテル	

(表-2を参照のこと)

表-2 疫学の対象となる業務内容A (非ホンバン行為) ( を除く)

客	手	口	男性器	射精	肛門	器具
セックスワーカー						
手			手による刺激 (手コキ)		手による刺激	
口		ディープキス	フェラチオ	口内射精	リミング	
顔面				顔面射精		
太股など						
外性器	手による刺激 指入れ (指マン)			膣外射精 (スマタ)		
膣		クニリリングス				バイブレーター 等による刺激
肛門	手による刺激	リミング		アナル性交		
器具				バイブレーター等による刺激		

疫学の対象となる業務内容B (ホンバン行為):
膣ペニス性交(ホンバン)

疫学の対象となる業務内容C (SM業務専門行為):
飲尿、スカトロ、出血を伴うプレイ、医療プレイ (カテーテル、流腸の使用等)

III 質問紙調査を実施する2地区における予備調査（地区調査）

担当班員：森あい、要友紀子

目的：「性風俗産業で働いている女性の HIV/STD に関する意識行動調査」実施対象地区の性風俗産業および店舗型ファッションヘルス店の特性を知り、結果を意識行動調査対象店選定に役立てる。

(1) 地区調査

目的：

アンケート調査実施地区の性風俗産業の特性を知る。

方法：

風俗情報誌・風俗求人誌・スポーツ新聞を元に該当地域の風俗店をリストアップし、さらに電話もしくは目視によって営業の確認を行い、確認できたもののみを数えた。文献にはないが、フィールド調査で新たに確認できたものを加えた。なお、ホテルやデリバリーヘルスといった無店舗のものは、複数の店名で営業していることもあり、同一性の確認が困難なので、今回の調査対象からは外した。また、男性がサービス提供者となるものについても調査対象から外してある。

結果と考察：

地区調査結果を表に示す。

A 地区：都内某地区（調査実施時期：2000年2月）

店舗型ファッションヘルス 109軒

ピンクサロン 5軒

個室付浴場 8軒

職種不明 13軒

B 地区：関西地方 C 市某地区（調査実施時期：1999年9月）

店舗型ファッションヘルス 24軒

ピンクサロン 28軒

A 地区は、日本有数の繁華街であり、風俗店の数も非常に多く、0.16 平方 km にこれだけの店が乱立している。風俗店経営者等関係者への聞き取り調査

によれば、A 地区の店舗型ファッションヘルスは、無許可店が多いため変動が特に激しい。電話番号の変更および店舗の移転・閉店が多かった。さらにフィールド調査では関係者から妨害を受けることもあり、調査は困難であった。

B 地区は、C 市内では、唯一風俗店が密集している地区（約 0.42 平方 km）である。A 地区に比べると、ピンクサロンの数が多く、ホンバン系店舗が全くないという特色がある。ただし、C 市はホテルなどホンバン系無店舗のものはかなり盛んである。風俗店経営者等関係者への聞き取り調査によると、A 地区と異なり、B 地区の店舗型ファッションヘルスは、許可店がほとんどであり、変動はあまりないとのことである。

(2) 店舗型ファッションヘルス電話調査

目的：

「性風俗産業で働いている女性の HIV/STD に関する意識行動調査」対象店選定に際し、調査実施地区内にある店舗型ファッションヘルス各店の一般性および特殊性を知ること。

方法：

店舗型ファッションヘルスを対象に、以下の方法で電話調査を行った。

・ A 地区 調査実施時期：1999年11月

風俗情報誌を元にリストアップした 82 軒に電話をし、うち電話につながった 59 軒に、女性求職者に扮した調査員が以下の項目 1~7 について聞き取

り調査を行った。

・ B 地区 調査実施時期：1999 年 9 月

風俗情報誌・風俗求人誌・スポーツ新聞を元にリストアップした 24 軒に電話をし、女性求職者に扮した調査員が項目 1～7 について聞き取り調査を行った。また時間をずらして再度電話し、男性客に扮した調査員が以下の項目 1-2、3 および 7 について聞き取り調査を行った。

調査項目は以下のとおりである：

- 1-1.コンドームを着けてサービスを行うことができるか（女性求職者）。
- 1-2.コンドームを着けてサービスを受けることができるか（男性客）。
- 2.コンドームを店に置いているか。
- 3.肛門を使用するサービスがあるかどうか。
- 4.紹介できる医者がいるか。
- 5.性感染症の検査をする義務があるか。
- 6.接客時間外を個室で待機するか、同僚とともに共同待合室で待機するか。
- 7.個室にシャワーがあるかどうか。

結果と考察：

結果を表く地区調査結果>に示す。

(1) 両地区とも、サービスを行う時、基本的にコンドームを使用できない店は半数を超えた。A 地区の「選ぶことができる」の中には、コンドームを使った場合は賃金が一部カットされるとの回答が 2 軒あった。コンドームを使用してサービスを行うことは経済的要因から制約をうけることがあることが示唆される。

基本的にはコンドーム使用できない店でも、男性器の外観に異常が認められる時や真性包茎である時にはコンドームを使ってもよいとしていることがほとんどだった。コンドームが店に置いてある場合は男性客の性器に異常があると申し出て使用するためであり、自由に使える訳ではなかった。

(2) B 地区の店で、女性求職者に対してはコンドームの使用は個人の選択であると回答しながら、男性客に対してはコンドームは使用しないと回答している店があった。

(3) 肛門を使用するサービスのある店は、A 地区で

は半数を超え（32 軒、54.2%）、それををウリにしている店もあった。

- (4) A 地区ではわずか 2 軒だが、医者が店に来て、性感染症について説明等をしていた。
- (5) 両地区とも、接客をしていない時間は個室で過ごす個室待機の店が半数以上を超えた。
- (6) 調査項目が少なくなかったためか、途中で一方的に電話を切られ、十分な回答が得られないことがあった。また、まず来店してみることをすすめられ回答をしてもらえないことや法律に抵触する恐れがあるからと電話での回答を拒否されることもあった。そのため、「わからない・回答なし」の項目が多くなっている。本調査からもわかるとおり、性風俗店への電話での聞き取り調査は大変困難である。
- (7) 風俗求人誌には詳しいことがほとんど載っておらず、電話でも十分に説明を受けることが難しい状況であり、就労前に女性求人者が得られる正確な情報は少ない。このことが CSW が安全に働くことを妨げる要因となっていることが予想される。
- (8) 両地区とも、全項目において、バラつきがあるので、意識行動調査に際しては、それを考慮して選ぶ必要があることがわかった。

参考文献：

- 『赤いりんご』1999 年 7 月 25 日発行 大阪
『大阪スポーツ』1999 年 8 月 13 日発行 大阪
『大阪 MAN-ZOKU ニュース』1999 年 8 月 26 日発行 東京
『大阪 MAN-ZOKU ニュース』1999 年 9 月 23 日発行 東京
『Cara』1999 年 8 月号 1999 年 7 月 10 日発行 名古屋
『ギャルソン』1999 年 9 月号 1999 年 9 月 1 日発行 東京
『Q 人 KURUKURU』1999 年 8 月号 1999 年 7 月 28 日発行 兵庫
『Global』1999 年 8 月号 1999 年 7 月 5 日発行 京都
『激安！夜遊び隊』1999 年 8 月号 1999 年 9 月 1 日発行 東京
『サンケイスポーツ』1999 年 8 月 12 日発行 大阪
『スポーツニッポン』1999 年 8 月 12 日発行 大阪
『スポーツ報知』1999 年 8 月 12 日発行 大阪
『シティヘブン関西』1999 年 8 月号 1999 年 8 月 25 日発行 名古屋
『シティヘブン関西』1999 年 10 月号 1999 年 10 月 25 日発行

行 名古屋

『CITY PRESS』1999年8月号 1999年8月1日発行 東京
『デイリースポーツ』1999年8月12日発行 大阪
『Naitai magazine』1999年9月号 1999年9月1日発行 東京
『Night Walker』1999年9月号 1999年9月1日発行 東京
『日刊ゲンダイ』1999年8月13日発行 大阪
『日刊スポーツ』1999年8月12日発行 大阪
『ニューブラリー』1999年8月10日号
『ばお』1999年9月25日号 1999年9月7日発行 京都
『裸王』1999年9月号 1999年9月1日発行 東京
『パラダイスキング関西』1999年8月号 1999年7月20日
発行 大阪
『Bustier 西日本版』1999年7月23日号 1999年8月13

日発行 東京

『VIVA!NOW』1999年6月3日号 99年5月20日発行 大阪
『Beauty』1999年7月号 大阪
『プレイタウン』1999年8月号 1999年8月9日発行 東京
『報知新聞』1999年8月12日発行 大阪
『youngnai』1999年9月号 1999年9月1日発行 東京
『夕刊フジ』1999年8月13日発行 大阪
『Yukai Life WEST』1999年8月11日号 1999年8月11日
発行 東京
『Yukai Life WEST』1999年9月23日号 1999年9月23日
発行 東京
『夜遊び隊』1999年8月号 1999年8月1日発行 東京

<地区調査結果>

1-1.		A地区（関東）		B地区（関西）		その他：フェラチオ等は行わず、手によって射精に導くのみ
コンドームを着けてサービスを行うことができるか（女性求職者）	1.基本的にできない	36	61.0%	13	54.2%	
	2.コースによる	0	0.0%	2	8.3%	
	3.完全にできる	4	6.8%	1	4.2%	
	4.選ぶことができる	18	30.5%	1	4.2%	
	5.わからない、回答なし	0	0.0%	7	29.2%	
	6.その他	1	1.7%	0	0.0%	
1-2.						
コンドーム無しでサービスが行われるか（男性客）	1.コンドーム無し	-		18	75.0%	
	2.コースによる	-		2	8.3%	
	3.必ずコンドームをつける	-		1	4.2%	
	4.わからない	-		3	12.5%	
2						
コンドームを店に置いているか	1.あり	47	79.7%	17	70.8%	
	2.なし	4	6.8%	1	4.2%	
	3.わからない、回答なし	8	13.6%	6	25.0%	
3						
肛門を使用するサービスがあるかどうか	1.あり	8	13.6%	0	0.0%	
	2.なし	26	44.1%	16	66.7%	
	3.選ぶことができる	24	40.7%	2	8.3%	
	4.わからない、回答なし	1	1.7%	6	25.0%	
4						
紹介できる医者がいるか	1.いる	12	20.3%	13	54.2%	
	2.いない	3	5.1%	3	12.5%	
	3.医者が店に来る	2	3.4%	0	0.0%	
	4.わからない、回答なし	42	71.2%	8	33.3%	
5						
性感染症の検査をする義務があるか	1.義務あり	11	18.6%	5	20.8%	その他：検査義務はないが、お客さんからのクレームがあれば行ってもらう
	2.義務なし	46	78.0%	8	33.3%	
	3.わからない、回答なし	1	1.7%	11	45.8%	
	4.その他	1	1.7%	0	0.0%	
6						
接客時間外を個室で過ごすか、同僚とともに共同待合室で過ごすか	1.個室	44	74.6%	13	54.2%	
	2.共同待合室	6	10.2%	3	12.5%	
	3.両方	5	8.5%	1	4.2%	
	4.わからない、回答なし	4	6.8%	7	29.2%	
7						
個室内にシャワーがあるかどうか	1.あり	16	27.1%	15	62.5%	その他：個室によって、ある部屋とない部屋がある。2部屋に1つある。店舗による（回答数2）。
	2.なし	34	57.6%	3	12.5%	
	3.シャワーのようなもの	0	0.0%	2	8.3%	
	4.わからない、回答なし	5	8.5%	4	16.7%	
	5.その他	4	6.8%	0	0.0%	

IV 性風俗産業で働いている女性の HIV/STD に関する意識行動調査

担当班員；水島希、沢田司、池上千寿子、要友紀子、木原雅子、木原正博、不動明、松沢呉一、
桃河モモコ、森あい

背景と目的：

フェラチオが主なサービス内容である、非本番産業の代表的職種ヘルス（ファッション・ヘルス）で働いている女性を対象に、実際のサービス内容、性感染症の知識、態度に関する質問紙調査を行った。性風俗産業で働いている女性に対する調査は、これまで、ソープ（本番産業）や来日外国人街娼が対象となることが多かった。また、これらの調査は、対象集団への接触の難しさから、一部を除いてクリニック来訪者が主な対象者であり、対象集団の全体像は依然として把握しにくいままであった。今回、セックスワーカー当事者を含む NGO と、研究者との協力により、対象集団への直接関与が可能となり、この職種での標準的な像の把握が可能となった。また、調査紙も、より実際の労働状況、性感染症予防状況などの現実に即したものが作成された。

方法：

調査紙は、セックスワーカーの実際のサービス内容と、性感染症の予防に関する希望、実践、知識を中心に作成した。作成にあたっては、セックスワーカー当事者の協力を得、より現実に即したものを作るようにした。

プリテストを計6名に対して行い、質問紙の内容、問い方、長さに関して改訂を行った。所要時間は、20分-25分であった。

東京/関西の2地点のヘルス店で調査を実施した。調査対象店は、地区調査の結果をもとに1) STD検査の義務あり/なし、2) コンドーム使用の有無、3) 個室待機/共同部屋待機、について多様な条件の店が含まれるように選定した。その後、調査員が経営者に直接依頼交渉した。

おおよその在籍人数を聞いた上で店に配布を依頼し、回答者自身が封をして直接返送するようにした。

東京は、すべて郵送により回収した。関西の1店舗に関しては、基本的に店側が回収・保管したものを、調査員が定期的に取りに行くという方式をとった。

調査は、1999年の12月～1月にかけて行った。

結果と考察：

A. 施設調査の問題点、および、今後の方向性

1) 調査対象店

〈調査協力依頼と承諾率〉

東京 依頼店舗：5軒 協力承諾店：5軒
関西 依頼店舗：5軒 協力承諾店：2軒

東京では、調査員が店との信頼関係を確立していたため、どの店も調査に協力的で、調査協力を得ることができた。一方、関西では、直接の信頼関係が

うすい店が多く、2軒で調査協力を断られた。調査協力を承諾が得られた店でも、調査の目的や調査紙自体について批判的・懐疑的な場合があった。調査目的などに関する丁寧な説明をした上で承諾を得ることができたが、今後は、店側（経営者）に向けた調査目的や内容を説明するマニュアル作成の必要がある。さらに、これらの店から、調査紙改良の後に他店への協力要請依頼に協力してもよいとの申し出があったので、今後の関係性を考え、今回はこれ以上の調査依頼を行わないことにした。また、関西の調査対象地区でコンドーム完全着用の店舗は1店舗しかなく、調査対象店に入れていたが、協力要請の前に営業を停止していたため調査に含めることができなかった。本年度の調査では、調査協力店の確保に関し、方法論の確立を目的としている。結果から、調査協力を店から得るためには、店の経営者や従業員と信頼関係のある調査員の存在が非常に重要であることが示唆された。今後は、店側への説明のためのマニュアル作りを行い、よりスムーズな関係作りを試みる予定である。

〈対象店舗属性〉（東京5店、関西2店）

- ・コンドーム使用の有無：
使用不可4、完全着用2、個々人の選択1
- ・STD検査義務：なし4、あり3
- ・アナル系プレイ：なし4、選択3
- ・待ち合い室：個室5、個室と共同2

2) 調査紙回収

〈対象者〉

総数：63名（回収率45.7%）

東京：26名（配布数93部、回収率28.0%）

関西：37名（配布数45部、回収率82.2%）

性別：女性

◎回収率が低かったため、今回は結果をすべてプールして解析を行った。

〈回収率が低かった理由〉

- ・調査実施時期が、店が忙しい時期に重なってしまったため、店・回答者双方の協力が得られにく

かった。

- ・東京に関しては、締めきり日の記入をしなかったことも一因として考えられる。
- ・郵送で送ってもらうと、回収率は下がってしまう。一方で、お店に預かってもらうと、回答がお店の人に読まれる危険性がある（実際に封がされていないものや、開封されているものが返ってきた）。今後の対策として、店への説明と配布方法を記したマニュアルを作る必要がある。また、調査紙のタイトルのつけかたが、抵抗があり協力しにくいという意見がある店の経営者からももらった。その点も踏まえた上で、調査紙を改良し、調査の継続を予定している。

〈回答者属性〉（平均値±標準偏差、最小値-最大値）

年齢：23.6±3.2才（18-33）

勤務年数：1.1±1.1年（0-4.8）

勤務日数：17.2±5.6日/月（4-30）

勤務時間：7.2±1.6時間/日（4-13.5）

接客人数：5.6±2.2人/日（2.5-10）

これらから、平均的な勤務状況を推算すると、月に約100人（96.3人）の接客をしていることになる。

〈調査紙について〉

- ・回答間違い、無回答者が特に多い質問はなかった。
- ・飛び質問で飛び間違いはほとんどなかった。
- ・回答のつじつまもほとんど合っていた。
- ・最後まで回答をしている人がほとんどで、長さに関しても問題はない。
- ・記述問題に関しての有答率が高く、感心の高さがうかがえる。
- ・調査紙への問い合わせの電話は一件もなかった。

B. [調査紙回答結果]

1) 知識調査（図1）

一般集団女性（17-39才）との比較（データ：行動科学I、1999年6-7月実施、全国一般集団調査より）によると、全ての質問で、セックスワーカー一

の正解率が一般集団女性を上回った。

セックスワーカーの STD に関する知識は、一般よりも高いということが示唆された。しかし「性感染症にかかっていると、エイズウイルスに感染しやすい」(正解率 23.0%)、「通常のエイズ検査では、感染後数日たてば感染しているかどうかがわかる」(44.3%)、「治療薬の進歩で、エイズウイルスに感染してから発病するまでの期間を遅らせることができるようになった」(54.8%)、「保健所では、名前を言わずに無料でエイズ検査ができる」(59.7%)、「性感染症に感染すると、必ず症状がでる」(62.3%)など、いくつかの項目では正解率はそれほど高くなく、正確な STD/HIV 感染経路や治療に関する情報提供の必要性が示唆される。

2) コンドーム使用状況と希望

〈サービス内容と頻度〉(図 2)

フェラチオは、すべての人が「必ずする」「だいたいする」と答えた。半分以上の頻度で行われているサービスで、回答者の半数以上が行っていたものは、クニリングス、ディープキス、膣への指入れ、口内発射、アナルなめ、スマタであった。顔射、肛門ペニス性交、膣ペニス性交は、あまり行われていなかった。

*顔射、肛門ペニス性交に関しては、その店特有のサービスとしている店舗があり、そこで主に行われている。

〈コンドーム・膜状のバリア使用状況〉(図 3)

これらのサービスにおける、コンドーム(または膜状のバリア)使用状況を調べた。フェラチオでの使用は「必ずつける」「だいたいつける」が 14.5%(9名)、「半分半分」6.5%(4名)、「あまりしない」「まったくしない」が 79.0%(49名)だった。他のサービスと比べて使用頻度は高いものの、ほとんど使用していない(できていない)状況だった。人数は少ないが、肛門ペニス性交、膣ペニス性交での使用率は比較的高かったが、100%使用しているわけではなかった。その他のサービスでのコンドーム

使用状況は「まったくつけない」がもっとも多く、いずれもコンドーム使用率は低かった。

〈コンドーム・膜状のバリア使用の希望〉(図 4)

各サービスについて、コンドームなどの使用希望を調べた。希望はどのサービスでも高く、半数以上の回答が「必ずつけたい」「できればつけたい」だった。一方で、「あまりつけたくない」「まったくつけたくない」という、使用に否定的な解答もみられた(フェラチオで 4.8%(3名)、クニリングスで 12.1%(7名))。また、「どちらでもない」と解答した人も一定数みられた(フェラチオで 25.8%(16名)、膣への指入れで 37.5%(21名)、スマタで 36.7%(18名))。実際にはコンドームや膜状のバリアが使用できていない状況だが、使用への希望は高いことがわかる。一方で、「どちらでもない」という解答や、「つけたくない」という否定的な解答も一定数あり、予防介入を考える際に考慮に入れる必要がある。

〈フェラチオでコンドームを使わない(使えない)/使う理由〉(図 5、図 6)

ヘルスの主なサービスであるフェラチオについて、コンドームを使う場合、使わない場合のそれぞれの理由を聞いた。使わない理由としては、「店のサービスとして決められているから」がもっとも多く 68.6%(35名)、次が「客が望むから」43.1%(22名)、「ペニスをたたせたり、いかせやすいから」31.4%(16名)だった(図 5)。一方、「フェラチオでは STD にならない」は 0名、「STD 予防をしている」は 1名(2%)であり、間違った認識からコンドームを使用しないのではないことがわかる。つまり、性感染症予防の実践を阻害している要因として、知識の欠如ではなく、店や客からの要請が大きいことがわかる。

フェラチオでコンドームを使用する理由は、「客が望むから」57.5%(23名)、「病気をもっていそうな客だから」35.0%(14名)の回答が多かった(図 6)。客の要望に使用状況が左右される状況がうかがえ、客への STD 教育、予防介入の必要性が示唆される。

〈性感染症予防方法〉(図7)

個々人が行っている STD 予防方法は、「うがいを
する」「ペニスをよく洗う」「膣の洗浄をよくする」
「手をよく洗う」「性器が傷つくような強いプレイ
をさせない」「ペニスを口に含んだら唾液を吐き出
す」「ペニスをよく観察する」が多く、半数以上が
行っていた。一方で、「仕事の前後に歯磨きをする」
32.3% (20 名) などの間違った方法を行っている人
や、「病気を持っていそうな客にはコンドームを使
う」43.5% (27 名) (自由記述; 痛み、外傷、発疹、
イボがある人、イソジンをかけてしみる人、真性包
茎の人、など) などの不確かな方法を行っている人
もいた。「特に何もしていない」に回答した人はい
なかったことから、各人が STD 予防に意識的であ
ることがうかがえるが、一方で、実際の接客時に行
える具体的で正しい STD 予防法の情報浸透が十分
でないこともわかる。このような情報は一般にあまり
でまわっていないことから、具体的かつ正確な情
報提供が必要であることが示唆される。

3) 客/プライベートの相手、感染リスク評価の違い(表1)

まったくない、非常に低い、低い、中くらい、高
い、非常に高いを、それぞれ、1-6 にスコア化し、
感染リスク評価の比較を行った。

HIV 感染、STD 感染それぞれで、プライベート
より仕事での感染リスクが高いと評価されていた。
また、HIV 感染と STD 感染とでは、STD 感染リス
クの方が高いと評価されていた。仕事での性行為と、
プライベートでの性行為では、定期的に性行為を行
う相手に対する予防(防御)が甘くなることが指摘
されており、重要な問題である。しかし、今回の調
査対象者の仕事での接客数は平均推算 100 人と多く、
そのほとんどがコンドームなどを使用できていない
状況であることを考えると、仕事の方がプライベ
ートより感染率が高くなることは予想できる。一方
で、仕事ではフェラチオが中心なサービスであるた
め、プライベートとの比較は行為内容の違いを考慮
した上で慎重に解釈する必要がある。今回は回収数

が少なかったため行わなかったが、今後は、実際の
コンドーム使用状況と、リスク評価の関連をみてい
く予定である。

4) STD 検査(図8~図11)

過去1年間の STD 検査、および、STD の定期検
査を受けているかどうかを調査した。過去1年間に、
STD 検査を受けた人は 72.1%(44 名)と、受けてい
ない人 27.9%(17 名)を上回った(図8)。受けた人
のうち、38.6%(17 名)は病気ではなかったと回答し
ている(図9)。診断された STD は、クラミジア 15
名、ヘルペス 6 名、淋病 4 名、毛ジラミ 2 名、コン
ジローム 1 名だった。

STD の定期検査は、受けている人は 57.4%(35 名)、
受けていない人 42.6%(26 名)だった(図10)。店が
検査料を負担しているわけではないことを考えると、
コストのかかる定期検査を受ける人の数が多いとも
言える。受けていない理由は、「症状が出た時だけ
行く」「いい病院がわからない」などであり、STD
予防の啓蒙とともに、医療機関の紹介などの必要性
が示唆された(図11)。

5) 希望されている予防介入(図12~図15)

HIV/STD について欲しい情報は、いずれも希望
が高かった(図12)。特に「STD 予防方法」「STD
の症状と治療法」「安心して相談できる医療機関」
は半数以上が希望しており、具体的な HIV/STD の
予防方法や、症状、治療法などの情報が求められて
いる。また、STD 相談窓口の情報も欲しいと解答
した人が 35.6% (21 名) と多かったが、セックス
ワーカー固有の問題に対応できる電話相談窓口はほ
とんどないことから、今後の設立などを検討する必
要がある。

実際に情報を入手しているのは、「雑誌」がもっ
とも多く 63.9% (39 名)、続いて、性風俗で働いて
いる(いた)友達 45.9% (28 名)、テレビ 44.3% (27
名)、となっている(図13)。性風俗で働いている
(いた)友達や、店の同僚 26.2%(16 名)が多くあげ

られていることから、ピア・エデュケーションの可能性が示唆される。また、従業員、経営者、客など、店での情報流通をあげている人も多く、現場への情報提供などが、セックスワーカーと客双方への予防介入として効果を持つ可能性が示唆される。一方、これら人づてで得られる情報は正しい情報ばかりではないことが予想されるが、病院 36.1% (22 名)、パンフレット 9.8% (6 名)、保健所 1.6% (1 名) と、正確な情報を発信できる場所から情報を得ている人は比較的少なく、情報入手経路の少なさがうかがわれた。医療機関を含め、正しい情報源の広報の強化と、より広範囲での情報発信が望まれる。また、無料匿名検査を含む、保健所で受けられるサービスの認知も重要な課題といえる。

今後の希望として、情報を得るのに便利な方法は「雑誌」が 67.2% (39 名) ともっとも多かった (図 14)。希望する場所は、「働いている店」が 58.6% (34 名) ともっとも多く、ついで「病院」44.8% (26 名)

があげられた (図 15)。

まとめ：

今回の調査は、大規模な本調査に向けての予備的な調査と位置付けられる。日本の非ホンバン産業の主な職種であるヘルスで働くセックスワーカーは、性感染症について知識が高く、予防方法の実践など感染予防への意識も高いことがわかった。また、ピアエデュケーションや、客、経営者、従業員を通しての相互の情報流通が、予防介入の経路として示唆された。一方で、具体的な感染予防法についての情報の不足から、間違った情報が流れやすい状況であることもわかった。今後は、店への協力要請マニュアルの作成や調査紙の改良など、調査方法の改善をした上で、人数、職種ともに広げて調査を行う予定である。さらに、店舗別、職種別、地域別の比較を行い、性感染症予防の実践の阻害要因の特定や、効果的かつ、希望されている予防介入の調査、実践を行う予定である

〈表 1〉 工作中・プライベートにおける、HIV/STD感染のリスク評価 (n=54*)

	スコア	HIV感染				STD感染			
		工作中	スコア	プライベート	スコア	工作中	スコア	プライベート	スコア
まったくない	1	1.9%	0.02	35.2%	0.35	0.0%	0.00	25.9%	0.25
非常に低い	2	18.5%	0.37	31.5%	0.55	9.3%	0.10	35.2%	0.55
低い	3	22.2%	0.67	20.4%	0.75	14.8%	0.60	22.2%	0.75
中くらい	4	33.3%	1.33	11.1%	0.40	24.1%	0.80	16.7%	0.70
高い	5	22.2%	1.11	1.9%	0.00	31.5%	1.38	0.0%	0.00
非常に高い	6	1.9%	0.11	0.0%	0.00	20.4%	1.35	0.0%	0.00
トータルスコア			3.61		2.13		4.39		2.30

* 「わからない」と解答した人を除く 54名を対象にした。

〈図1〉エイズ関連知識 (n=63)

